

令和8年度 産業別平均値一覧表

◎年休取得率 産業別平均値

産業	平均年休取得率
調査産業計	66.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	74.3%
建設業	60.7%
製造業	72.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	75.2%
情報通信業	66.9%
運輸業、郵便業	65.3%
卸売業、小売業	59.9%
金融業、保険業	72.8%
不動産業、物品賃貸業	65.5%
学術研究、専門・技術サービス業	66.8%
宿泊業、飲食サービス業	50.7%
生活関連サービス業、娯楽業	59.6%
教育、学習支援業	60.5%
医療、福祉	68.4%
複合サービス事業	57.1%
サービス業（他に分類されないもの）	69.7%

出典：厚生労働省 令和7年就労条件総合調査

◎年間休日総数 企業規模別平均値

企業規模	1企業平均年間休日総数
調査規模計	112.4日
1,000人以上	117.7日
300~999人	116.2日
100~299人	114.5日
30~99人	111.2日

出典：厚生労働省 令和7年就労条件総合調査

30人未満	111.2日
-------	--------

※調査範囲が常用労働者30人以上を雇用する企業のため、30人未満の企業のデータなし
→「30~99人」の数値を使用

◎所定外労働時間 産業別平均値

産業	平均所定外労働時間
調査産業計	9.8時間
鉱業、採石業等	11.6時間
建設業	12.8時間
製造業	13.4時間
電気・ガス業	16.3時間
情報通信業	15.8時間
運輸業、郵便業	20.6時間
卸売業、小売業	7.0時間
金融業、保険業	12.4時間
不動産・物品賃貸業	11.9時間
学術研究等	12.8時間
飲食サービス業等	5.2時間
生活関連サービス等	6.7時間
教育、学習支援業	10.2時間
医療、福祉	4.9時間
複合サービス事業	7.8時間
その他のサービス業	10.1時間

出典：厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和7年分結果確報

◎所定労働時間 産業別平均値

産業	1日の所定労働時間
調査産業計	7 : 49
鉱業、採石業等	7 : 47
建設業	7 : 43
製造業	7 : 51
電気・ガス業	7 : 44
情報通信業	7 : 46
運輸業、郵便業	7 : 46
卸売業、小売業	7 : 49
金融業、保険業	7 : 38
不動産・物品賃貸業	7 : 47
学術研究等	7 : 40
飲食サービス業等	7 : 53
生活関連サービス等	7 : 46
教育、学習支援業	7 : 47
医療、福祉	7 : 51
複合サービス事業	7 : 38
その他のサービス業	7 : 50

出典：厚生労働省 令和7年就労条件総合調査

◎女性管理職比率 産業別平均値（１）

産業	女性管理職比率
産業計	12.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	3.6%
建設業	4.1%
製造業	女性管理職比率 産業別平均値(2)による
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5%
情報通信業	12.6%
運輸業、郵便業	7.2%
卸売業、小売業	8.6%
金融業、保険業	15.4%
不動産業、物品賃貸業	10.9%
学術研究、専門・技術サービス業	10.0%
宿泊業、飲食サービス業	14.9%
生活関連サービス業、娯楽業	15.1%
教育、学習支援業	23.6%
医療、福祉	45.5%
複合サービス事業	10.8%
サービス業（他に分類されないもの）	14.5%

出典：令和7年6月9日付け雇均発 0609 第3号「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について」

◎女性管理職比率 産業別平均値（２）

産業	女性管理職比率
食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業	7.2%
繊維工業	7.2%
木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業	5.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	7.9%
化学工業	11.9%
石油製品・石炭製品製造業	2.9%
プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業	3.8%
鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業	3.3%
はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業	3.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業	4.3%
輸送用機械器具製造業	3.4%
その他の製造業	7.1%

出典：令和7年6月9日付け雇均発0609 第3号「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について」

◎育児休業取得率 産業別平均値

産業	取得率（女性）	取得率（男性）
調査産業計	83.6%	29.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	83.6%	36.6%
建設業	77.3%	26.9%
製造業	86.6%	32.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	89.8%	32.1%
情報通信業	91.5%	40.2%
運輸業、郵便業	86.4%	27.8%
卸売業、小売業	77.2%	19.5%
金融業、保険業	92.3%	48.2%
不動産業・物品賃貸業	90.7%	16.6%
学術研究、専門・技術サービス業	92.7%	42.3%
宿泊業、飲食サービス業	62.1%	21.2%
生活関連サービス業、娯楽業	76.5%	32.2%
教育、学習支援業	87.9%	22.3%
医療、福祉	89.6%	35.8%
複合サービス事業	91.1%	30.3%
サービス業（他に分類されないもの）	84.6%	24.7%

※本表の数値は令和4年度～令和6年度の雇用均等基本調査結果をもとに、平均値を男女共同参画推進課において算出したものである。

◎離職率 産業別平均値

産業	離職率
調査産業計	10.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	5.9%
建設業	6.9%
製造業	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3.0%
情報通信業	5.6%
運輸業、郵便業	7.2%
卸売業、小売業	12.7%
金融業、保険業	5.5%
不動産業・物品賃貸業	10.2%
学術研究、専門・技術サービス業	6.8%
宿泊業、飲食サービス業	21.7%
生活関連サービス業、娯楽業	14.7%
教育、学習支援業	5.6%
医療、福祉	11.5%
複合サービス事業	5.2%
サービス業（他に分類されないもの）	15.0%

※本表の数値は令和6年雇用動向調査結果をもとに、男女共同参画推進課において独自集計したものである。